

平成23年度決算に係る財務書類

(決算参考資料)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画財政部 財政課

<目次>

1. 財務書類 4 表の概要	・ ・ ・ 1
a) 貸借対照表	
b) 行政コスト計算書	
c) 純資産変動計算書	
d) 資金収支計算書	
2. 財務書類 4 表の類型	・ ・ ・ 2
3. 各財務書類 4 表の分析	
(1) 普通会計財務書類 4 表	・ ・ ・ 4
普通会計貸借対照表	
普通会計行政コスト計算書	
普通会計純資産変動計算書	
普通会計資金収支計算書	
(2) 地方公共団体全体の財務書類 4 表	・ ・ ・ 9
地方公共団体全体の貸借対照表	
地方公共団体全体の行政コスト計算書	
地方公共団体全体の純資産変動計算書	
地方公共団体全体の資金収支計算書	
(3) 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ 14
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	
4. 用語解説	・ ・ ・ 19

1. 財務書類4表の概要

現在、地方自治体には企業会計的な決算の手法の導入が求められています。企業会計的な決算の手法を導入すると、例えば市が持っている建物の値段など、これまで分からなかった情報がわかるようになります。このような情報がわかるようになると、市の財政をいままでもより様々な視点からチェックできるようになります。

企業会計的な決算の手法を使って作られた決算書は財務諸表（財務書類）と呼ばれます。現在のところ、この財務書類の作り方は複数ありますが、本市では「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいています。

財務諸表には「財務書類4表」と呼ばれる4つの表があります。財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表であり、各々の表には次のような特徴があります。

a) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。調達財源のうち、負債と純資産は返済義務の有無で区別されます。負債は将来返済する義務がある財源ですが、純資産は将来返済する義務がない財源です。

資産には、道路や公園、小学校などの「公共資産」や“貯金”である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれています。また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当等引当金」、職員の賞与の総額である「賞与引当金」などが含まれています。純資産には国や県から受け取った補助金やこれまで受け取った税金、手数料などが含まれています。

b) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。行政コスト計算書は「経常行政コスト」と「経常収益」から構成されます。経常行政コストは、職員の「人件費」や事業を民間委託した場合の委託費などの「物件費」、生活保護などの「社会保障給付費」などから構成されています。また、経常収益は、サービスの対価として受け取った「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」から構成されています。税金などはサービスの対価ではないため、経常収益には含まれません。

「純経常行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額を差し引いた残りの金額です。義務教育やごみ収集、道路など行政サービスのほとんどはサービスの対価を受け取りません。そのため、通常はプラス（経常行政コスト＞経常収益）となります。

c) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の一年間の変動内容を示したもので、税金などサービスの対価でない収入は純資産変動計算書に含まれます。純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増していることになります。

「科目振替」には、「公共資産整備への財源投入」「地方債償還に伴う財源振替」「貸付金・出資金等への財源投入」が含まれています。「公共資産整備への財源投入」では、税金などがいくら道路や公園、小学校などを作るために使われたかがわかります。また、「地方債償還に伴う財源振替」では、税金などがいくら借金の返済に使われたかがわかります。「貸付金・出資金等への財源投入」では、税金などがいくら関係する法人への貸付や出資に使われたかがわかります。

d) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」から構成されます。「公共資産整備収支」は、道路や公園、小学校などに関係するお金の動きです。「投資・財務的収支」は、借金の返済や貸付金の回収、貯金の積み増しに関係するお金の動きです。「経常的収支」は公共資産整備収支、投資・財務的収支に含まれる以外のお金の動きです。

2. 財務書類4表の類型

財務書類4表は、「普通会計財務書類4表」「地方公共団体全体の財務書類4表」「連結財務書類4表」の3つがあります。普通会計財務書類4表とは、市の主たる会計である普通会計の財務書類4表です。また、「地方公共団体全体の財務書類4表」とは、普通会計に病院や下水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を含めた財務書類です。さらに、「連結財務書類4表」とは、公社や組合、協会など市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた財務書類です。

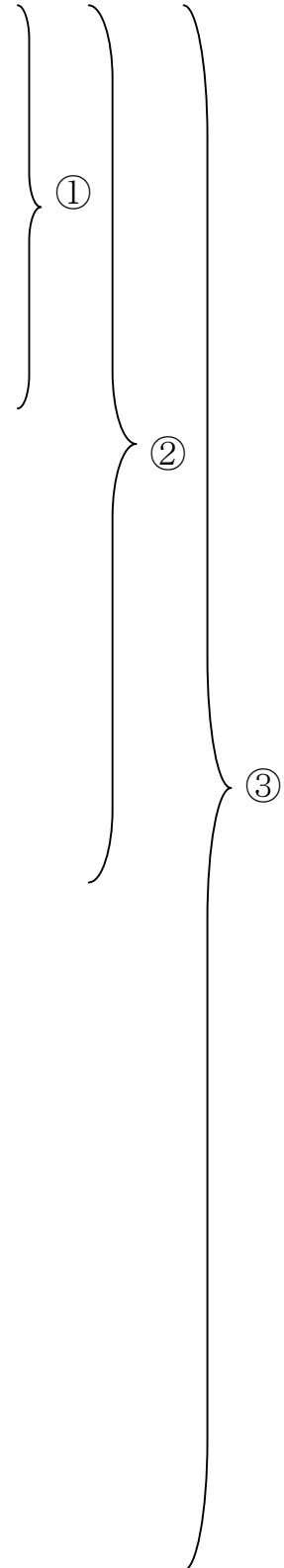
行政サービスに対するニーズの多様化に伴って、行政サービスは市だけでなく公社や組合、協会などを活用して提供されています。しかし、住民の方からみればどこが実施していても行政サービスであることに変わりはありません。そのため、このような行政サービスを実施している組織を連結した方が市の財政状況をより正確に把握できます。

本市においては以下の会計・法人を連結の対象としています。

- 普通会計財務書類 … 次ページ図表内の①の範囲で作成
- 地方公共団体全体の財務書類 … 次ページ図表内の②の範囲で作成
- 連結財務書類 … 次ページ図表内の③の範囲で作成

連結の対象となった会計・法人

会計区分	会計・法人名	
普通会計	一般会計 後期高齢者医療事業（一般管理費等） 介護保険事業（一般管理費等） 水洗便所改造資金貸付事業 看護学校事業 奨学事業 学童等災害共済事業 都市計画土地地区画整理事業（宅地造成以外） 公共用地取得事業	
地方公営事業会計	法適用企業会計（2会計）	水道事業・病院事業
	法適用企業会計以外（9会計）	都市計画土地地区画整理事業（宅地造成分） 下水道事業 駐車場事業（東口・西口） 介護サービス事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業会計（普通会計分以外） 介護保険事業（普通会計分以外） 交通災害共済事業 小型自動車競走事業
一部事務組合・広域連合 （3団体）	戸田競艇組合 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社（1団体）	川口市土地開発公社	
第三セクター等（11団体）	（財）川口総合文化センター （財）川口産業振興公社 （財）川口市勤労福祉サービスセンター （財）川口緑化センター （社福）川口市社会福祉事業団 川口都市開発（株） （財）川口市体育協会 （社）川口市シルバー人材センター （財）川口市公園緑地公社 （社福）川口市社会福祉協議会 （社）鳩ヶ谷市シルバー人材センター	



3. 各財務書類4表の分析

(1) 普通会計財務書類4表

○貸借対照表 (P5)

普通会計における資産は8,505億円であり、そのうち6,767億円は過去からこれまでに形成されたもので、1,739億円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち約91%を有形固定資産が占めています。特に道路や街路、公園などが含まれる「生活インフラ・国土保全」と小学校や中学校、公民館などが含まれる「教育」の割合が高くなっています。

昨年度と比べると、資産は100億円増えています。負債も17億円減っています。資産の増加は歳計現金が44億円増えたこと、有形固定資産が13億円増えたことが主な原因です。有形固定資産は「生活インフラ・国土保全」と「環境衛生」の資産が増えています。負債の減少は退職手当引当金が41億円減ったことが主な原因です。

○行政コスト計算書 (P6)

普通会計において1年間の行政サービスにかかった費用が1,417億円であり、使用料など受益者が直接負担した額56億円を除いた純粋な行政コストは1,361億円となります。

経常行政コストに占める経常収益の割合をみると(経常収益/経常行政コスト)、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は4.0%となっています。経常行政コストをみると、福祉が約46%を占めています。

○純資産変動計算書 (P7)

平成23年度の普通会計の純経常行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に117億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

一般財源の中には、地方税882億円、地方交付税75億円、その他行政コスト充当財源130億円が計上されており、一般財源の中でも地方税の割合が高いことがわかります。

○資金収支計算書 (P8)

資金は44億円増加しており、この1年間で手元のお金は増えています。なお、財政調整基金も7億円増加しており、近年は将来に向けてお金を増やしていることがわかります。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	122,677,193
①生活インフラ・国土保全	398,189,106	(2) 長期未払金	
②教育	235,104,653	①物件の購入等	0
③福祉	17,280,842	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	56,047,946	③その他	0
⑤産業振興	17,228,526	長期未払金計	0
⑥消防	9,685,644	(3) 退職手当引当金	23,056,292
⑦総務	39,511,349	(4) 損失補償等引当金	8,089,460
有形固定資産合計	773,048,066	固定負債合計	153,822,945
(2) 売却可能資産	3,766,177	2 流動負債	
公共資産合計	776,814,243	(1) 翌年度償還予定地方債	14,209,822
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	19,208,205	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,285,204
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	1,532,304
投資及び出資金計	19,208,205	流動負債合計	20,027,330
(2) 貸付金	6,122,625		
(3) 基金等		負債合計	173,850,275
①退職手当目的基金	331,728		
②その他特定目的基金	8,609,247	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,479,559	1 公共資産等整備国県補助金等	85,459,311
④その他定額運用基金	27,029	2 公共資産等整備一般財源等	653,466,061
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 66,019,117
基金等計	10,447,563	4 資産評価差額	3,766,177
(4) 長期延滞債権	7,083,121	純資産合計	676,672,431
(5) 回収不能見込額	△ 1,830,808		
投資等合計	41,030,706	負債・純資産合計	850,522,706
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11,078,359		
②減債基金	2,088,595		
③歳計現金	16,935,446		
現金預金計	30,102,400		
(2) 未収金			
①地方税	2,740,323		
②その他	542,038		
③回収不能見込額	△ 707,004		
未収金計	2,575,357		
流動資産合計	32,677,757		
資産合計	850,522,706		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	33,065,374 千円
②教育	94,423 千円
③福祉	3,108,250 千円
④環境衛生	186,953 千円
⑤産業振興	607,410 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	389,427 千円
計	37,451,837 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	15,989,389 千円
②地方債	805,459 千円
③一般財源等	20,656,989 千円
計	37,451,837 千円
①物件の購入等	46,170,153 千円
②債務保証又は損失補償	37,908,290 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	7,338,865 千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 〔(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金〕	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	257,307,120 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	136,501,979 千円	14,209,822 千円	
債務負担行為支出予定額	46,851,806 千円	0 千円	46,851,806 千円
公営事業地方債負担見込額	38,463,391 千円		38,463,391 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	27,400,484 千円	4,285,204 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,089,460 千円	8,089,460 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	201,030,668 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	27,977,320 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	59,541,340 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	113,512,008 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	56,276,452 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は411,156,913千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は290,083,461千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	25,214,282	17.8%	1,942,617	5,096,299	4,790,519	2,911,900	603,074	4,361,922	4,584,627	923,325			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,535,642	1.1%	119,035	310,360	299,653	183,309	38,232	281,613	293,371	10,069			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,532,304	1.1%	118,055	309,709	291,126	176,960	36,650	265,080	278,614	56,112			0
	小 計	28,282,228	20.0%	2,179,707	5,716,368	5,381,298	3,272,168	677,955	4,908,614	5,156,612	989,505			0
2	(1)物件費	28,346,586	20.0%	2,405,047	9,347,447	2,780,246	7,703,857	699,390	521,302	4,836,414	52,883			
	(2)維持補修費	2,558,118	1.8%	906,175	675,889	94,797	648,194	56,655	53,791	122,617				
	(3)減価償却費	14,680,699	10.4%	6,320,107	4,007,513	773,272	1,993,777	270,528	342,702	972,800	0			
	小 計	45,585,403	32.2%	9,631,329	14,030,849	3,648,315	10,345,828	1,026,573	917,795	5,931,831	52,883	0		0
3	(1)社会保障給付	44,516,247	31.4%		530,245	43,985,998	4							
	(2)補助金等	5,156,261	3.6%	206,293	1,144,816	1,564,830	286,388	776,739	160,750	936,684	79,761			0
	(3)他会計等への支出額	15,193,337	10.7%	3,658,255	0	9,828,377	1,705,423	1,282	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,616,814	1.1%	1,325,403	16,453	198,129	26,393	17,101	0	33,335	0			0
	小 計	66,482,659	46.9%	5,189,951	1,691,514	55,577,334	2,018,208	795,122	160,750	970,019	79,761			0
4	(1)支払利息	2,021,922	1.4%									2,021,922		
	(2)回収不能見込計上額	456,218	0.3%										456,218	
	(3)その他行政コスト	△ 1,131,800	-0.8%											△ 1,131,800
	小 計	1,346,340	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,021,922	456,218	△ 1,131,800
経 常 行 政 コ ス ト a		141,696,630		17,000,987	21,438,731	64,606,947	15,636,204	2,499,650	5,987,159	12,058,462	1,122,149	2,021,922	456,218	△ 1,131,800
(構 成 比 率)				12.0%	15.1%	45.6%	11.0%	1.8%	4.2%	8.5%	0.8%	1.4%	0.3%	-0.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	4,771,249		812,647	448,651	1,119,901	947,949	95,776	3,527	299,572	0	261,477		0	781,749
2	分担金・負担金・寄附金 c	837,189		19,213	18,602	796,386	364	0	0	239	0	0		0	2,385
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		5,608,438		831,860	467,253	1,916,287	948,313	95,776	3,527	299,811	0	261,477		0	784,134
d/a		4.0%		4.9%	2.2%	3.0%	6.1%	3.8%	0.1%	2.5%	0.0%	12.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		136,088,191		16,169,127	20,971,478	62,690,660	14,687,891	2,403,874	5,983,632	11,758,651	1,122,149	1,760,445	456,218	△ 1,131,800	△ 784,134

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額	
期首純資産残高	664,987,804	83,818,235	648,775,833	△ 70,990,214	3,383,950	
純経常行政コスト	△ 136,088,191			△ 136,088,191		
一般財源						
地方税	88,224,224			88,224,224		
地方交付税	7,508,479			7,508,479		
その他行政コスト充当財源	13,046,127			13,046,127		
補助金等受入	42,414,003	3,857,567		38,556,436		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 12,447			△ 12,447		
公共資産除売却損益	0			0		
投資損失	0			0		
損失補償履行確定額	0			0		
損失補償等引当金繰入等	△ 3,108,067			△ 3,108,067		
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0		
勸奨退職による割増退職金	△ 262,038			△ 262,038		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,143,783	△ 6,143,783		
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			2,838,667	△ 2,838,667		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,128,920	1,128,920		
減価償却による財源増		△ 2,216,491	△ 12,464,208	14,680,699	0	
地方債償還に伴う財源振替			9,720,597	△ 9,720,597		
資産評価替えによる変動額	382,227				382,227	
無償受贈資産受入	0				0	
その他	△ 419,689		△ 419,690	1		
期末純資産残高	676,672,431	85,459,311	653,466,061	△ 66,019,117	3,766,177	
	チェック(BS上の残高)	676,672,431	85,459,311	653,466,061	△ 66,019,117	3,766,177
	差額	△ 0	0	0	△ 0	0

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	32,639,166
物件費	28,346,586
社会保障給付	44,516,247
補助費等	5,156,261
支払利息	2,021,922
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,457,922
その他支出	2,570,565
支 出 合 計	126,708,669
地方税	87,925,466
地方交付税	7,508,479
国県補助金等	37,923,449
使用料・手数料	4,505,534
分担金・負担金・寄附金	817,567
諸収入	4,136,454
地方債発行額	7,584,770
基金取崩額	1,994,404
その他の収入	7,784,902
収 入 合 計	160,181,025
経 常 的 収 支 額	33,472,356

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	16,006,255
公共資産整備補助金等支出	1,616,814
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,480,724
支 出 合 計	19,103,793
国県補助金等	4,490,554
地方債発行額	5,100,900
基金取崩額	26,347
その他収入	8,440
収 入 合 計	9,626,241
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 9,477,552

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,068,800
貸付金	1,727,044
基金積立金	4,020,902
定額運用基金への繰出支出	3
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,254,691
地方債償還額	14,204,292
支 出 合 計	23,275,732
国県補助金等	0
貸付金回収額	708,579
基金取崩額	92,778
地方債発行額	1,630,300
公共資産売却収入	612,622
その他収入	602,112
収 入 合 計	3,646,391
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 19,629,341

当年度歳計現金増減額	4,365,463
期首歳計現金残高	12,569,983
期末歳計現金残高	16,935,446

チェック(BS上の残高) 16,935,446
差 0

(2) 地方公共団体全体の財務書類4表

○貸借対照表 (P 10)

地方公共団体全体における資産は1兆1,738億円であり、そのうち8,958億円は過去からこれまでに形成されたもので、2,779億円は将来世代の負担となるものです。

普通会計の貸借対照表と比較すると公共資産を中心に資産全体が増加しており、地方公営事業会計の資産が大きいことがわかります。

昨年度と比べると、資産は25億円増えています。負債も40億円減少しており純資産を積み増しています。資産の増加は普通会計でも確認した歳計現金が増加したことが主な原因です。負債の減少も普通会計で確認した退職手当引当金の減少に加え、下水道事業の公営事業地方債の減少が主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 11)

地方公共団体全体において1年間の行政サービスにかかった費用が2,797億円であり、使用料・手数料など受益者が直接負担した額1,131億円を除いた純粋な行政コストは1,666億円となります。

普通会計と比較すると、経常行政コスト・経常収益ともに増加しており、地方公営事業会計の規模の大きさがわかります。

○純資産変動計算書 (P 12)

平成23年度の地方公共団体全体の純経常行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は65億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

○資金収支計算書 (P 13)

地方公共団体全体の資金は46億円増えています。地方公営事業会計を連結することによって、この1年間で手元のお金がさらに増えています。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
537,995,869	122,677,193
②教育	②公営事業地方債
235,104,653	90,945,255
③福祉	地方債計
17,280,842	213,622,448
④環境衛生	(2) 長期未払金
156,254,256	0
⑤産業振興	(3) 引当金
17,228,526	35,505,883
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
9,685,644	26,686,180
⑦総務	(うちその他の引当金)
39,511,349	8,819,703
⑧収益事業	(4) その他
25,797,729	0
⑨その他	固定負債合計
0	249,128,331
有形固定資産合計	
1,038,858,868	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
25,322	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	20,140,856
3,766,177	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
1,042,650,367	(3) 未払金
2 投資等	1,935,021
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当
18,055,535	4,724,311
(2) 貸付金	(5) 賞与引当金
6,122,625	1,932,266
(3) 基金等	(6) その他
16,309,739	88,840
(4) 長期延滞債権	流動負債合計
19,705,814	28,821,294
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	負 債 合 計
△ 7,606,928	277,949,625
投資等合計	
52,586,785	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
40,990,183	108,068,517
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
8,692,288	814,252,047
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
29,740,906	△ 62,884,955
(4) その他	4 資産評価差額
94,544	36,403,924
(5) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
△ 1,027,539	895,839,534
流動資産合計	
78,490,382	
4 繰延勘定	
61,625	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
1,173,789,159	1,173,789,159

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	46,170,153 千円
②債務保証又は損失補償	37,908,290 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	7,338,865 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は424,012,863千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は435,199,299千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	34,350,450	12.3%	3,061,986	5,096,299	5,608,480	9,967,688	603,074	4,361,922	4,584,627	923,325	0	0	143,070
(2)退職手当等引当金繰入等	2,172,664	0.8%	119,035	310,360	307,857	812,127	38,232	281,613	293,371	10,069	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	1,932,266	0.7%	118,055	309,709	291,126	576,922	36,650	265,080	278,614	56,112	0	0	0
小計	38,455,380	13.8%	3,299,076	5,716,368	6,207,463	11,356,716	677,955	4,908,614	5,156,612	989,505	0	0	143,070
2 (1)物件費	64,847,232	23.2%	3,419,726	9,347,447	4,744,271	19,929,634	699,390	521,302	4,836,414	52,883	0	0	21,296,165
(2)維持補修費	3,384,567	1.2%	1,350,706	675,889	94,797	1,030,112	56,655	53,791	122,617	0	0	0	0
(3)減価償却費	23,205,011	8.3%	11,255,857	4,007,513	773,272	4,848,122	270,528	342,702	972,800	0	0	0	734,217
小計	91,436,810	32.7%	16,026,289	14,030,849	5,612,340	25,807,868	1,026,573	917,795	5,931,831	52,883	0	0	22,030,382
3 (1)社会保障給付	108,367,164	38.7%	0	530,245	107,836,915	4	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	25,518,326	9.1%	2,027,680	1,144,816	19,093,669	286,388	776,739	160,750	936,684	79,761	0	0	1,011,839
(3)他会計等への支出額	2,598,071	0.9%	△ 1,282	0	2,598,071	0	1,282	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,016,977	0.7%	1,725,566	16,453	198,129	26,393	17,101	0	33,335	0	0	0	0
小計	138,500,538	49.5%	3,751,964	1,691,514	129,726,784	312,785	795,122	160,750	970,019	79,761	0	0	1,011,839
4 (1)支払利息	4,561,528	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,561,528	0	0
(2)回収不能見込計上額	6,227,781	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,227,781	0
(3)その他行政コスト	484,299	0.2%	0	0	750,720	373,994	0	0	0	0	0	0	△ 640,415
小計	11,273,608	4.0%	0	0	750,720	373,994	0	0	0	0	4,561,528	6,227,781	△ 640,415
経常行政コスト a	279,666,337		23,077,329	21,438,731	142,297,307	37,851,384	2,499,650	5,987,159	12,058,462	1,122,149	4,561,528	6,227,781	22,544,876
(構成比率)			8.3%	7.7%	50.9%	13.5%	0.9%	2.1%	4.3%	0.4%	1.6%	2.2%	8.1%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,771,249		812,647	448,651	1,119,901	947,949	95,776	3,527	299,572	0	261,477	0	781,749
2 分担金・負担金・寄附金	28,018,126		52,016	18,602	27,319,408	625,476	0	0	239	0	0	0	2,385
3 保険料	26,415,213		0	0	26,415,213	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	49,813,772		4,706,502	0	25,475	23,468,711	0	0	0	0	0	0	21,613,084
5 その他特定行政サービス収入	4,051,524		1,761,184	0	336,923	232,487	0	0	0	0	0	0	1,720,930
経常収益 b	113,069,884		7,332,349	467,253	55,216,920	25,274,623	95,776	3,527	299,811	0	261,477	0	23,334,014
b/a	40.4%		31.8%	2.2%	38.8%	66.8%	3.8%	0.1%	2.5%	0.0%	5.7%	0	103.5%
(差引)純経常行政コスト a-b	166,596,453		15,744,980	20,971,478	87,080,387	12,576,740	2,403,874	5,983,632	11,758,651	1,122,149	4,300,051	6,227,781	△ 789,138
													△ 784,134

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	889,366,010	106,248,810	809,066,665	△ 61,363,379	35,413,913
純経常行政コスト	△ 166,253,779			△ 166,253,779	
一般財源					
地方税	88,224,224			88,224,224	
地方交付税	7,508,479			7,508,479	
その他行政コスト充当財源	12,443,405			12,443,405	
補助金等受入	68,086,146	4,715,358		63,370,788	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,447			△ 12,447	
公共資産除売却損益	△ 47,129			△ 47,129	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	△ 342,674			△ 342,674	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 3,108,067			△ 3,108,067	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	△ 262,038			△ 262,038	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,805,319	△ 7,805,319	
公共資産処分による財源増		△ 11,233	△ 293,754	304,987	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	4,418,804	△ 4,418,804	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,058,036	2,058,036	
減価償却による財源増		△ 2,884,418	△ 20,320,593	23,205,011	0
地方債償還に伴う財源振替			14,582,803	△ 14,582,803	
資産評価替えによる変動額	921,529				921,529
無償受贈資産受入	67,619				67,619
その他	△ 751,748	0	1,050,838	△ 1,803,448	862
期末純資産残高	895,839,532	108,068,517	814,252,047	△ 62,884,956	36,403,924
チェック(BS上の残高)	895,839,534	108,068,517	814,252,047	△ 62,884,955	36,403,924
差額	△ 2	△ 0	△ 0	△ 2	0

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	42,167,122
物件費	44,052,191
社会保障給付	108,367,164
補助金等	24,506,487
支払利息	4,561,528
その他支出	7,316,894
支 出 合 計	230,971,386
地方税	87,925,466
地方交付税	7,508,479
国県補助金等	62,737,801
使用料・手数料	4,505,534
分担金・負担金・寄附金	27,929,203
保険料	25,352,839
事業収入	28,296,216
諸収入	4,103,746
地方債発行額	7,584,770
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,285,743
その他収入	9,611,586
収 入 合 計	266,841,383
経 常 的 収 支 額	35,869,997

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	22,605,568
公共資産整備補助金等支出	2,016,977
支 出 合 計	24,622,545
国県補助金等	5,347,836
地方債発行額	10,385,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	26,347
その他収入	80,162
収 入 合 計	15,839,345
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 8,783,200

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,068,800
貸付金	1,727,044
基金積立額	1,996,445
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	21,924,253
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	△ 347,787
その他支出	0
支 出 合 計	26,368,758
国県補助金等	509
貸付金回収額	708,579
基金取崩額	92,778
地方債発行額	1,630,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	1,473,342
収 入 合 計	3,905,508
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 22,463,250

当年度資金増減額	4,623,547
期首資金残高	36,366,635
期末資金残高	40,990,182

チェック(BS上の残高) 40,990,183
差 △ 1

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

(3) 連結財務書類4表

○貸借対照表 (P 15)

連結全体における資産は1兆2,471億円であり、そのうち9,094億円はこれまでに形成されたもので、3,377億円は将来世代の負担となるものです。

地方公共団体全体の貸借対照表と比較すると、資産の増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターの資産の面での影響は少ないことがわかります。一方、負債についてはやや大きく増加しており、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターの負債が大きいことがわかります。

昨年度と比べると、資産は5億円増えています。負債も50億円減っており、純資産を増やしています。資産の増加は普通会計で確認した歳計現金が主な原因となっています。また、負債の減少は普通会計で確認した退職手当引当金と地方公共団体全体で確認した公営事業地方債に加え、土地開発公社の長期借入金の減少が主な原因となっています。

○行政コスト計算書 (P 16)

連結全体において1年間の行政サービスにかかった費用が3,209億円であり、使用料など受益者が直接負担した額1,410億円を除いた純粋な行政コストは1,799億円となります。

地方公共団体全体の経常行政コストと比較して増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターについては行政コストの面で影響が少ないことがわかります。

○純資産変動計算書 (P 17)

平成23年度の地方公共団体全体の純経常行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に55億円増加しています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結しても、次年度へ引き継ぐ資産を増加させていることがわかります。

○資金収支計算書 (P 18)

連結すると資金は44億円増加しています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結することによる影響はあまりないことがわかります。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 538,033,549 ②教育 238,447,569 ③福祉 19,160,362 ④環境衛生 156,322,383 ⑤産業振興 17,244,837 ⑥消防 9,685,644 ⑦総務 39,570,236 ⑧収益事業 36,468,444 ⑨その他 43,140,208 有形固定資産合計 1,098,073,233 (2) 無形固定資産 35,321 (3) 売却可能資産 4,028,655 公共資産合計 1,102,137,209 2 投資等 (1) 投資及び出資金 17,094,704 (2) 貸付金 4,643,066 (3) 基金等 29,661,592 (4) 長期延滞債権 19,705,814 (5) その他 31,963 (6) 回収不能見込額 △ 7,606,928 投資等合計 63,530,210 3 流動資産 (1) 資金 43,281,662 (2) 未収金 9,231,749 (3) 販売用不動産 29,740,906 (4) その他 169,341 (5) 回収不能見込額 △ 1,027,539 流動資産合計 81,396,120 4 繰延勘定 61,625 資 産 合 計 1,247,125,163	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 122,677,193 ②公営事業地方債 90,945,255 地方公共団体計 213,622,448 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 134,687 ②地方三公社長期借入金 44,476,798 ③第三セクター等長期借入金 0 関係団体計 44,611,485 (3) 長期未払金 85,111 (4) 引当金 47,096,192 (うち退職手当等引当金) 26,974,410 (うちその他の引当金) 20,121,782 (5) その他 128,479 固定負債合計 305,543,715 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 20,140,856 ②関係団体 2,283,664 翌年度償還予定額計 22,424,520 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 7,919 (3) 未払金 2,791,356 (4) 翌年度支払予定退職手当 4,739,806 (5) 賞与引当金 1,948,059 (6) その他 286,759 流動負債合計 32,198,420 負 債 合 計 337,742,134 [純資産の部] 1 公共資産等整備国県補助金等 108,278,760 2 公共資産等整備一般財源等 825,525,331 3 他団体及び民間出資分 1,989,691 4 その他一般財源等 △ 62,645,265 5 資産評価差額 36,234,512 純資産合計 909,383,029 負債及び純資産合計 1,247,125,163

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	248,078 千円
②債務保証又は損失補償	37,858,290 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,094,471 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は473,509,316千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は440,612,818千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	37,249,837	11.6%	3,198,960	5,201,008	7,939,444	9,967,668	772,126	4,361,922	4,671,233	923,349	0	214,128
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,210,052	0.7%	122,360	310,662	327,114	812,127	47,219	281,613	296,846	10,069	0	2,042
	(3)賞与引当金繰入額	1,939,627	0.6%	118,055	309,709	291,126	576,922	44,011	265,080	278,614	56,112	0	0
	小計	41,399,517	12.9%	3,439,376	5,821,379	8,557,683	11,356,716	863,356	4,908,614	5,246,692	989,530	0	216,170
2	(1)物件費	66,600,461	20.8%	3,437,775	9,362,500	4,857,813	19,929,634	1,582,765	521,302	5,101,540	52,925	0	21,754,207
	(2)維持補修費	3,493,420	1.1%	1,366,074	701,175	117,676	1,030,112	65,938	53,791	157,830	0	0	824
	(3)減価償却費	23,284,404	7.3%	11,264,355	4,008,113	810,810	4,848,122	277,289	342,702	976,046	0	0	756,967
	小計	93,378,285	29.1%	16,068,204	14,071,788	5,786,298	25,807,868	1,925,992	917,795	6,235,416	52,925	0	22,511,998
3	(1)社会保障給付	143,262,063	44.6%	0	530,245	142,731,814	4	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	26,085,462	8.1%	2,094,967	1,159,740	18,776,543	286,388	1,559,495	160,750	951,336	79,761	0	1,016,482
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△ 1,282	0	0	0	1,282	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,016,977	0.6%	1,725,566	16,453	198,129	26,393	17,101	0	33,335	0	0	0
	小計	171,364,502	53.4%	3,819,251	1,706,438	161,706,486	312,785	1,577,878	160,750	984,671	79,761	0	1,016,482
4	(1)支払利息	4,561,528	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	4,561,528	0	0
	(2)回収不能見込計上額	6,227,804	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,227,804	0
	(3)その他行政コスト	3,973,247	1.2%	2,450,124	10,337	911,246	373,994	843,996	0	668	0	0	△ 617,119
	小計	14,762,579	4.6%	2,450,124	10,337	911,246	373,994	843,996	0	668	4,561,528	6,227,804	△ 617,119
	経常行政コスト a	320,904,883		25,776,955	21,609,942	176,961,714	37,951,364	5,211,223	5,987,159	12,467,447	1,122,216	4,561,528	6,227,804
	(構成比率)		8.0%	6.7%	55.1%	11.8%	1.6%	1.9%	3.9%	0.3%	1.4%	1.9%	7.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	4,771,249		812,647	448,651	1,119,901	947,949	95,776	3,527	299,572	0	261,477	0	781,749
2	分担金・負担金・寄附金	47,049,016		52,016	21,167	46,299,146	625,476	5,592	0	30,182	0	0	0	15,436
3	保険料	26,415,213		0	0	26,415,213	0	0	0	0	0	0	0	0
4	事業収益	56,124,057		7,196,492	179,365	1,441,194	23,468,711	903,591	0	367,167	0	0	22,567,538	0
5	その他特定行政サービス収入	6,613,168		1,764,917	2,929	894,082	232,487	1,999,085	0	7,499	0	0	1,722,171	0
	経常収益 b	140,972,704		9,826,071	652,112	76,159,535	25,274,623	3,004,044	3,527	704,421	0	261,477	24,289,708	797,185
	b/a	43.9%		38.1%	3.0%	43.0%	66.8%	57.6%	0.1%	5.7%	0.0%	5.7%	105.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	179,932,179		15,950,884	20,957,830	100,802,179	12,576,740	2,207,179	5,983,632	11,763,026	1,122,216	4,300,051	△ 1,162,177	△ 797,185

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
 ※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	903,878,954	106,397,416	820,134,412	1,660,337	△ 59,562,851	35,249,640
純経常行政コスト	△ 179,928,253				△ 179,928,253	
一般財源						
地方税	88,224,224				88,224,224	
地方交付税	7,508,479				7,508,479	
その他行政コスト充当財源	11,950,094				11,950,094	
補助金等受入	81,607,525	4,715,358			76,892,167	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 12,447				△ 12,447	
公共資産除売却損益	△ 47,448				△ 47,448	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 8,100				△ 8,100	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	△ 3,108,067				△ 3,108,067	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勸奨退職による割増退職金	△ 262,038				△ 262,038	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			8,339,656		△ 8,339,656	
公共資産処分による財源増		△ 11,233	△ 2,416,960		2,428,194	0
貸付金・出資金等への財源投入		256,472	6,379,406		△ 6,635,878	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 195,631	△ 3,935,499		4,131,130	
減価償却による財源増		△ 2,884,418	△ 20,399,986		23,284,404	0
地方債償還に伴う財源振替			16,613,932		△ 16,613,932	
出資の受入・新規設立	△ 1,050,826	0	△ 246,617	329,354	△ 1,133,564	0
資産評価替えによる変動額	916,390					916,390
無償受贈資産受入	67,619					67,619
その他	△ 353,077	796	1,056,987		△ 1,411,723	862
期末純資産残高	909,383,029	108,278,760	825,525,331	1,989,691	△ 62,645,265	36,234,512
チェック(BS上の残高)	909,383,029	108,278,760	825,525,331	1,989,691	△ 62,645,265	36,234,512
差額	△ 0	△ 0	0	0	△ 0	0

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	45,073,173
物件費	46,122,293
社会保障給付	143,262,063
補助金等	25,073,623
支払利息	4,561,528
その他支出	5,870,169
支 出 合 計	269,962,849
地方税	87,925,466
地方交付税	7,508,479
国県補助金等	76,002,708
使用料・手数料	4,505,534
分担金・負担金・寄附金	46,960,093
保険料	25,352,839
事業収入	34,992,857
諸収入	3,620,858
地方債発行額	7,584,770
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,315,121
その他収入	12,228,789
収 入 合 計	309,997,513
経 常 的 収 支 額	40,034,664

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	22,605,568
公共資産整備補助金等支出	2,016,977
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	418,755
第三セクター等公共資産整備支出	442,473
支 出 合 計	25,483,772
国県補助金等	5,347,836
地方債発行額	10,385,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	47,907
その他収入	80,162
収 入 合 計	15,860,905
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 9,622,867

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,068,800
貸付金	1,719,044
基金積立額	4,213,417
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	21,924,253
長期借入金返済額	97,473,658
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	△ 347,787
その他支出	107
支 出 合 計	126,051,494
国県補助金等	256,981
貸付金回収額	700,579
基金取崩額	92,778
地方債発行額	1,630,300
長期借入金借入額	95,442,528
収益事業純収入	452,909
公共資産等売却収入	870,480
その他収入	602,971
収 入 合 計	100,049,526
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 26,001,968

当年度資金増減額	4,409,829
期首資金残高	38,869,064
経費負担割合変更に伴う差額	2,771
期末資金残高	43,281,663

チェック(BS上の残高) 43,281,662

差 1

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

用語解説

<貸借対照表>

- 有形固定資産
土地や建物などです。生活インフラ・国土保全には道路・公園・公営住宅など、教育には小学校・中学校の校舎・公民館など、環境衛生にはごみ処理場などが含まれています。
- 無形固定資産
電話加入権などの権利です。
- 売却可能資産
売却できる可能性のある有形固定資産です。
- 投資及び出資金
保有する債券や株式、関係団体などへの出資金です。
- 投資損失引当金
投資及び出資金の損失に備えて計上する金額です。
- 貸付金
関係団体などへの貸付金や奨学金、福祉資金の貸付金などです。
- 退職手当目的基金
退職手当の支払いのために積み立てている基金です。
- 土地開発基金
土地を購入するために積み立てている基金です。
- 長期延滞債権
一年以上にわたって支払われていない税金や家賃、保険料などです。
- 回収不能見込額
長期延滞債権、未収金のうち、回収が難しいと見込まれる金額です。
- 財政調整基金（地方公共団体全体・連結貸借対照表では流動資産の資金に含まれます）
財政の健全な運営のために積み立てている基金です。
- 減債基金（地方公共団体全体・連結貸借対照表では流動資産の資金に含まれます）
地方債の償還に充てるために積み立てている基金です。
- 歳計現金（地方公共団体全体・連結貸借対照表では流動資産の資金に含まれます）
当年度の歳入と歳出の差額です。
- 未収金
支払われていない税金や家賃、保険料などのうち長期延滞債権を除いたものです。
- 販売用不動産
宅地造成事業の造成地など販売用の不動産です。

- 地方債
翌々年度以降に返済する予定の市の借金です。
- 長期借入金
翌々年度以降に返済する予定の関係団体などの借金です。
- 長期未払金
建物の建設費などのうち当年度末に未払いの金額などです。
- 退職手当（等）引当金
年度末に全職員が退職すると想定した場合に必要な退職金です。
- 損失補償等引当金
市が損失補償している関係団体などの債務のうち市が負担する見込の金額です。
- 翌年度償還予定地方債（額）
翌年度に返済する予定の借金です。
- 短期借入金（翌年度繰上充用金）
翌年度の歳入からの借入金です。
- 未払金
当年度末に未払いの金額などです。
- 翌年度支払予定退職手当
翌年度に支払う職員の退職金です。
- 賞与引当金
翌年度に支払う職員の賞与です。
- 公共資産等整備国県補助金等
公共資産などの財源となった国・県からの補助金です。
- 公共資産等整備一般財源等
公共資産などの財源となった税金などです。
- その他一般財源等
使い道が決められていない自由に使える資産です。
- 資産評価差額
資産評価替えを行った場合の資産評価差額などです。

<行政コスト計算書>

- 経常行政コスト
行政サービスを提供するために要した経費です。
- 退職手当引当金繰入等
退職手当（等）引当金の当年度の増加額（減少額）です。
- 賞与引当金繰入額
翌年度に支払う職員の賞与です。

- 物件費
委託費や備品購入費、光熱水費などです。
- 維持補修費
建物などの修繕にかかる支出です。
- 減価償却費
有形固定資産の価値の減少額です。
- 社会保障給付
生活保護、医療、介護などにかかる支出です。
- 補助金等
関係団体への補助金などです。
- 他会計等への支出額
水道事業や病院事業、下水道事業などへの支出です。
- 他団体への公共資産整備補助金等
他団体や国・県が行う建設事業に対する支出です。
- 支払利息
借金の利息です。
- 回収不能見込計上額
回収不能見込額の当年度の増加額（減少額）です。
- 経常収益
施設使用料など、行政サービスの対価として利用者が負担する費用です。
- 使用料・手数料
住民票の交付手数料などです。
- 分担金・負担金・寄附金
保育所の保育料などです。
- 保険料
国民健康保険税や介護保険料などです。
- 事業収益
水道料金や下水道料金などです。
- 純経常行政コスト
経常収益と経常行政コストの差額です。

<純資産変動計算書>

- 期首純資産残高
前年度の純資産残高です。

- 一般財源
税金や地方交付税などです。
- 補助金等受入
国・県からの補助金です。
- 臨時損益
災害復旧事業費など特別な事由に基づく損益です。
- 科目振替
純資産の内訳の中の科目の振替です。
- 資産評価替えによる変動額
資産評価替えを行った場合の資産評価差額です。
- 無償受贈資産受入
当年度に寄付や受贈された資産の金額です。
- 期末純資産残高
当年度の純資産残高です。

<資金収支計算書>

- 経常的収支の部
毎年度継続的に支出するものとその財源です。
- 公共資産整備収支の部
道路や公園、小学校などの形成のための支出とその財源です。
- 投資・財務的収支の部
貸付金、地方債・長期借入金の返済などの支出とその財源です。